

令和元年

《宮城労働局管内における労働災害及び労働衛生の概況》

1. 労働災害発生状況

(1) 死亡災害発生状況

令和元年（平成31年）の死亡災害は17人で、前年より6人減少した。

業種別では、建設業（7人）が最も多く、次いで道路貨物運送業、警備業（各2人）、製造業、農業、林業、通信業、廃棄物処理業、その他の事業（各1人）となっている。

事故型別では、「墜落・転落」、「激突され」、「交通事故」がそれぞれ5人であった。

(2) 休業4日以上之死傷災害の発生状況（震災によるものを除く。）

①概況

休業4日以上之死傷者数は長期的には減少傾向で推移してきたが、平成21年に2,078人と過去最少を記録した以降、増減を繰り返しており、死亡者数についても、20人前後で増減を繰り返している状況である。

令和元年の休業4日以上之死傷者数は、2,432人となっており、前年比157人減少（-6.1%）となった。

業種別に見ると、工業的業種では、製造業465人（全体の19.1%）、建設業352人（同14.5%）、陸上貨物運送事業349人（同14.4%）となっており、第三次産業では、商業436人（同17.9%（うち小売業324人（同13.3%））、保健衛生業242人（同10.0%（うち社会福祉施設208人（同8.5%））、接客娯楽業161人（同6.6%）となっている。全産業に占める主要業種の割合は、第三次産業が最も高く、次いで製造業、建設業の順となっている。建設業、陸上貨物運送事業は前年と比較して増加し、その他の主要業種で減少しているが、第三次産業建における割合は、近年増加傾向にある。

②全産業における休業4日以上之死傷災害の傾向

監督署別では、仙台労働基準監督署管轄事業場における災害が59.9%（1,458人）を占めており、次いで石巻労働基準監督署で14.9%（364人）となっている。

事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が28.8%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が17.7%、「10人未満」が17.2%、「30人以上50人未満」15.3%の順となっている。50人未満の事業場が61.3%を占めている。

被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が38.0%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」が25.5%、「2週間以上1月未満」24.7%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は49.0%である。

年齢別では、「50歳代」が24.0%と最も多く、次いで「60歳代」が21.1%、「40歳代」20.0%の順となっている。60歳以上の被災が26.6%と4分の1以上を占めている。

経験年数別では、「1年未満」が19.6%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が18.4%、「5年以上10年未満」17.6%の順となっている。経験年数が短い者の割合が高くなっている。

事故の型別では、「転倒」が23.9%と最も多く、次いで「墜落・転落」が18.8%、「動作の

反動・無理な動作」14.6%（このうち23.1%が腰痛を発症している。）、「はさまれ・巻き込まれ」9.7%の順となっている。

起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が26.3%と最も多く、次いで「動力機械等」が17.2%、「用具」8.5%の順となっている。（※「動力機械等」は、一般動力機械（食品等加工機械、ロール機等）、動力クレーン等、動力運搬機等の合計）

2. 労働衛生の概要

（1）業務上疾病の発生状況

業務上疾病は平成3年までは年間200人を超える水準であったが、平成10年から15年までは年間120人前後と減少した。しかしその後、腰痛の増加により増加傾向に転じ、増減を繰り返していたが、平成29年以降、減少傾向にあり、令和元年は93件となっている。

令和元年の業務上疾病を種類別にみると「腰痛」の割合が突出して高く、72.0%を占めている。次いで「熱中症」が10.8%、「負傷に起因する疾病（除く腰痛）」が5.4%、「作業態様に起因する疾病（除く腰痛）」が4.3%の順となっている。

（2）定期健康診断の実施結果

有所見率は増加傾向で推移し、平成30年に60%を超え、令和元年は61.0%となっている。

健診項目別有所見率では、血中脂質検査が35.1%と最も高く、次いで血圧、肝機能検査、血糖検査の順となっている。

業種別の有所見率では、運輸交通業、建設業で高率となっている。

（3）じん肺健康診断の実施結果

受診者数は、平成14年に1,819人だったものが、近年は3千人台で増加傾向にあり、令和元年は3,482人であった。一方、有所見率は、平成14年に7.1%だったものが、令和元年の有所見率は、0.5%と大きく減少している。

（4）特殊健康診断及び指導勧奨による特殊健康診断の実施結果

令和元年の特殊健康診断の受診者数は特定化学物質が最も多く、次いで有機溶剤、電離放射線の順となっている。有所見率については、鉛が9.3%と最も高く、次いで電離放射線、高気圧の順となっている。

令和元年の指導勧奨による特殊健康診断の受診者数は、騒音が3,385人と最も多く、次いでVDT、腰痛（重量物）の順となっている。一方、有所見率では、都市ガス配管工事が77.3%と最も高く、次いで脂肪族の塩化又は臭化化合物、腰痛（重量物）の順となっている。